

NKの動き

昭和60年度第2回技術委員会開催

去る6月10日、日本工業倶楽部において、昭和60年度第2回技術委員会が開催されました。

今回の委員会においては、鋼船規則、同検査要領等の改正案について審議が行われ、続いて、本会から技術研究所の研究計画「プロペラまわりの流体力解析について」及び「船舶の検査に対する知識工学の応用について」の紹介が行われました。

また、最近の技術の進歩に即応して技術規則を見直すため、新技術に関する研究・調査を進める必要が生じているので、本会から各委員に、その研究・調査へのご協力を要請し、了承されました。

今回、承認された規則等改正案のうち主なものは、次のとおりです。

鋼船規則及び同検査要領

- (1) C編：IACSの要求に基づいて、バウドア、サイドドア、スタンドアの構造、強度及び設備について詳細を規定

IACSの要求に基づいて、船首倉への引火性物質の積み込みを禁止

- (2) R編：SOLASの1981年改正に基づいて、昨年8月に改正されたR編防火構造及び設備の規定に対する詳細な運用規定を定めるため、今回新たに同編の検査要領を制定

- (3) 英文鋼船規則検査要領

上記(2)に関連して、日本以外の船籍を有する船舶に対する英文検査要領R編を新たに制定

この検査要領においては、1章から4章までは上記(2)の検査要領と同一内容とし、別に日本籍船には適用されない消火設備関係の規定を5章として設定

なお、鋼船規則については、政府の認可を得る等所定の手続きを経たのち施行される予定です。

第18回国際船級協会連合理事会開かる

国際船級協会連合(IACS)の第18回理事会が、去る6月4日から6日まで、オスロにおいて、DnVの副会長Dr. Nils Nordenstrømを議長として開催されました。

本会からは橋田副会長ほか1名が出席しました。

今回の会議には、IACSのメンバー協会であるABS、BV、DnV、GL、LR、PRS、RINA及びRSの9協会の代表が出席しました。このほか、IACSの準メンバー3協会を代表してKRの代表及びオブザーバとしてIMO

の代表がそれぞれ出席しました。

今回の理事会で決議された最も重要な事項は、就航中の船舶の定期検査のような重要な検査は、IACSメンバー協会の専任検査員のみが実施するよう合意されたことです。また、他の重要な決議事項としては次のものがあります。

- 貨物船のハッチカバー検査に関するガイダンス及び規則の統一

- あるメンバー協会から他のメンバー協会に船級が変更される場合の手続きの統一

本年1月に始めた保険業界の代表との連絡会議の最初の成果として、船級登録の消除、とりわけ検査及び指定事項が、定められた期日までに実施されなかったために船級が消除された場合の情報提供のための方法が統一されました。

今回の理事会の一部のセッションには、国際独立タンカー船主協会(INTERTANKO)及び国際海運会議所(ICS)からの代表団が参加しました。

この会合では、船主と船級協会が、相互に深い関心を持っている事項、すなわち、次の問題について討議しました。

- IACSメンバー協会間での船級変更
- 大型タンカーに対する検査
- 統一された検査基準、とりわけ老令船に対するものの実施
- 保険業界への情報提供

船主の代表は、検査の多様化や国際的なルールやレギュレーションが増加していることに関心を示し、船級協会に対して、統一され、实际的、かつ簡素なルールを要求しました。

この会合の参加者は、討議の結果に満足し、今後とも引き続き意見交換の場を持つことに同意しました。

理事会は、16の作業部会の経過報告を検討し、次の統一決議を承認しました。

- 500総トン未満の船舶の安全についてのガイドライン
- 消火、機関及び電気設備に関するSOLAS 81の条文解釈
- ガス・キャリアの積荷を燃料として使用することに関する規則

また、理事会は、今後着手あるいは検討すべき問題について討議しました。これらには次の問題が含まれています。

- プラスチック製パイプの船上での使用
- 大型タンカーの検査によって得られた経験に基づ

く検査の見直し

- 予防保全システムによる機器の検査及びコンディション・モニタリング
- 消防主管及び消火ポンプの寸法
- ガス・キャリアにおけるタンクの充填限界
- 積付けコンピュータの使用承認

なお、次回の理事会は、明年5月にオスロで開催される予定です。

昭和60年度日本海事協会賞授賞論文

NKは、毎年、日本造船学会の審査をもとに、船級事業に貢献する優秀論文を選定し、執筆された方に日本海事協会賞を授与し表彰しております。

昭和60年度の優秀論文として次の二編が選定され、去る5月15日開催された日本造船学会第88期年度通常総会の席上、橋田副会長からそれぞれの執筆者に対して協会賞が授与されました。

構造的応力集中部における脆性破壊発生特性について

広島大学	永井欣一
三菱重工業	矢島浩
	梶本勝也

潜水船用高靱性高張力鋼の溶接割れ防止について

防衛庁技術研究本部	今井保穂
	戸部陽一郎
川崎重工業	金谷文善
	山田桑太郎
	松村裕之
三菱重工業	下山仁一

OTC '85 に初参加

去る5月6日から9日までの4日間、OTC '85 (1985 Offshore Technology Conference) が米国テキサス州ヒューストンで開催されました。

この催しは、その第17回ですが、海底資源開発についての情報交換を行う国際的な技術会合の一つで、技術

発表会と展示会とから成り立っています。

スポンサーには、SNAME, ASME, Marine Technology Society 等11の世界的に名の通った指導的科学技術団体が加わっています。

会場は、雨天でも野球ができることで有名な、アストロドームを含む、広さ4.2ヘクタールの屋内展示面積を持つアストロドメインで、この中に世界23か国から、およそ2,000以上の関係企業・団体が出展するという大規模なものです。

NKは、日本海洋開発産業協会(JOIA)が統合した日本の出展者の一員として初めて出展しました。

NKの展示は、恒例のNKのWorldwide Surveying Service Network 地図、主要業務、船級船量の推移を示すグラフ、NK船級取得の海洋構造物の組み合わせ写真と、セミサブ・リグの波、海流及び風に対する動的応答研究のパネルを掲出しました。

また、NKの技術規則等の出版物をショーケースに並び、カウンターでは本会の概要を記したパンフレット等を用意して配布しました。

一般に、この展示の特徴は、OTCの性格上、大型の実機の展示が多く、ディーゼル機関、特殊トレーラー、油井ポンプ、ヘリコプター等々いずれも巨大なものが搬入・陳列されて、これまでNKが参加した他の海事展とは大分趣きが異なっていました。入場者の総数は、公式の登録者数で56,000名余と発表されており、1回の登録で連日何回でも入場できるため、延べ入場者はこの数倍になったものと思われます。

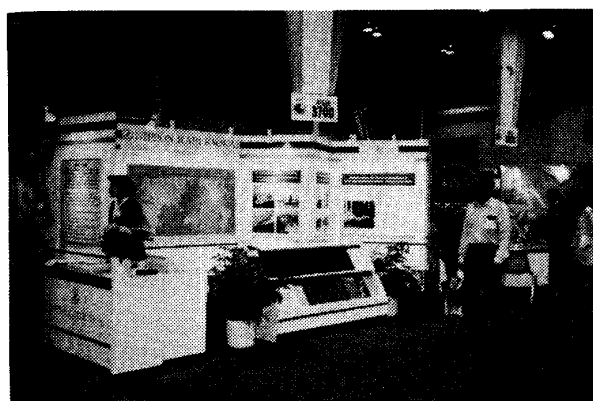
大部分の来訪者は、米国造船所、海洋開発関係、各種の出版広報誌紙などの各種業者でしたが、NKが米国で初めて展示会に参加し、PRする機会を得たことは非常に有意義であったと思われます。

一方、技術発表会には、250編を超える論文が提出され、アストロホール内の会議場で逐次発表されましたが、事務局で編集された論文集は2,000頁近くにも及び、このうち論文数で約5%がわが国からの発表でありました。

東部及び西部地区の造船所基本設計

ご担当の方々との懇談会

造船所基本設計ご担当の方々との懇談会を、東部地区については5月8日、東京・日本工業倶楽部において、日立造船、石川島播磨重工、金指造船所、川崎重工、三保造船所、三井造船、三菱重工、日本海重工、日本鋼管、新潟鉄工所、住友重機及び東北造船の各社、並びに日本造船工業会から、計13名の方々にご参加いただき、





また、西部地区については5月24日、福岡・博多全日空ホテルにおいて、福岡造船、林兼造船、今治造船、神田造船所、笠戸船渠、幸陽船渠、来島どっく、南日本造船、内海造船、名村造船所、尾道造船、大阪造船所、大島造船所、サノヤス、佐世保重工及び常石造船の各社から、計16名の方々にご参加をいただいて、それぞれ開催しました。NKからは、杣田副会長をはじめ関係者が出席しました。

まずNK側から、最近の本会の活動状況として関係条約改正の概要及びそれに伴う規則改正の対応、海外におけるサービス・ネットワーク、技術規則改正の概要及び技術研究計画等について説明が行われました。

次いで、参加された方々とNK側の間で質疑応答が行われましたが、鋼船規則等の改正に対する適用上の問題、SOLAS改正に関する各国政府の取扱い及び現場検査の実施方法等実務面について要望や意見の開陳がありました。

会合のあと簡単な立食パーティに移り、和やかな中にも有意義な懇談会を終わりました。

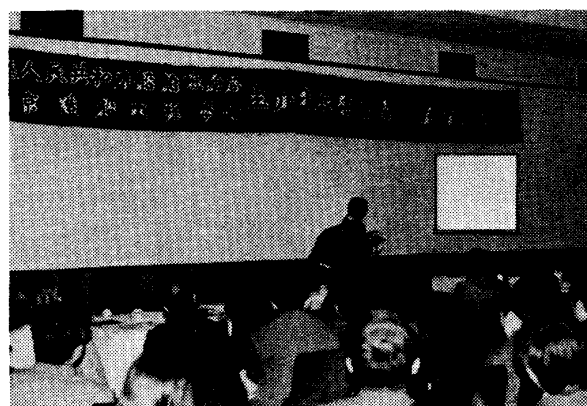
上海及び北京で技術講演会開催

本会は、去る1980年に中華人民共和国船舶検驗局(ZC)との間に船舶検査の代行業務に関する協定を締結し、以来同局との友好協力関係が続いております。

1982年10月には、上海及び北京の2か所において、現地の関係者の方々に対し、本会の活動状況を説明するための技術講演会を開催して、大変好評を博しました。その後もZCから同様の技術講演会開催の希望が寄せられておりましたので、このたび、ZCをはじめ上海船舶工業公司、上海造船工程学会及び北京造船工程学会の主催のもとに、去る3月中旬から下旬にかけて、杣田副会長、栗谷川香港事務所長及び本部のスタッフ5名が現地に出張して、第2回の技術講演会を開催しました。

まず、上海では3月25、26の両日、上海科学会堂において、約150名の聴講者参加のもとに、また、北京では、同28、29の両日、民族文化宮において、約100名の聴講者参加のもとに、次のテーマでそれぞれ講演を行いました。

- Introduction of NK.
- Requirements of Annex I to MARPOL 73/78 and the practical design.
- Offshore structure (General View on structural aspects).
- Practice of electrical installation on offshore drilling units and oil production platform.



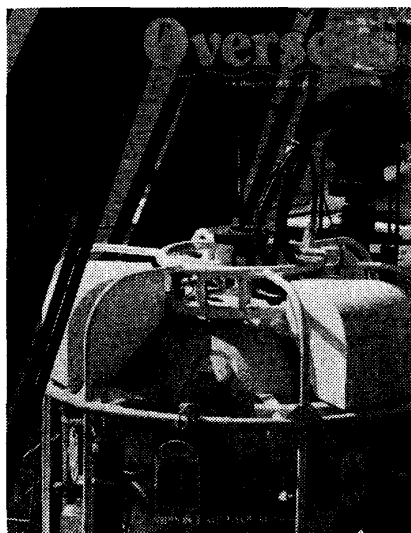
- 1981 amendments to SOLAS 1974 chapter II-2, "Fire protection, fire detection and fire extinction".

いずれのテーマも、ZCの希望に沿って選択されたもので、現在中国で関心の深い問題であり、また、聴講者がすべて専門家のため、講演会は和やかなうちにも終始熱心に進められ、前回同様、現地の関係者の方々に好評を博して終了しました。

Overseas No. 35 発刊

去る4月、Overseas No. 35を発刊しました。

本号には、船舶、海運及び技術に関する記事として、“半没水双胴型海中作業実験船「かいよう」”、“船用超電導電動機の開発”及び“海洋エネルギーの開発利用（波浪及び海洋エネルギーについて）（その1）”、そして前号に引き続き“Ship Noise Control（その2）”を、また、日本紹介記事として“岐路に立つ「日本舞踊」”を、



それぞれ掲載しました。

なお、本号の取りまとめに当たり、取材、編集等につきNK以外の多くの方々にご支援をいただきました。ここに厚くお礼を申し上げます。

NK 船級船の動き

NK 船級船船腹量は、本年3月末現在で6,170隻、6,791万総トンに達しました。

このうち、非日本籍船は4,082隻、約3,230万総トンで、隻数は全船級船の66.2%を占め、国籍は61か国に及んでいます。

NK 船級船の総トン数に基づく国籍別ベストテンは下表のとおりです。

NK 船級船の国籍別構成

(昭和60年3月末現在)

国 名	隻 数	総トン数
日 本	2,088	35,617,215
パ ナ マ	1,676	15,469,017
リ ベ リ ア	246	6,824,333
シンガポール	848	2,142,241
フィリピン	179	1,475,007
韓 国	79	1,149,024
中 国	118	1,095,914
キ プ ロ ス	78	965,194
ギ リ シ ャ	77	866,822
インドネシア	132	364,274
その他 52 か国	649	1,950,952
計	6,170	67,919,993

主 要 人 事 異 動

所 属	身 分・氏 名	発 令 内 容
○昭和60年4月1日付		
シンガポール事務所長 兼 ダッカ出張所長	参 与 高橋 美峰	東京支部勤務を命ずる
神戸支部長	参 与 領家 俊彦	シンガポール事務所長を命ずる ダッカ出張所長兼務を命ずる
大阪支部長	参 事 賀来 信一	神戸支部長を命ずる

大阪支部主管	副参事 山田 勲	大阪支部長代行を命ずる
ニューヨーク事務所長	参 事 阿部 三雄	技師長付（部長待遇）を命ずる
坂出支部長	参 事 中村才一郎	ニューヨーク事務所長を命ずる
北九州支部主管	副参事 細田恭三郎	坂出支部長を命ずる 参事に昇格させる
リスボン事務所長	副参事 平田 吾郎	北九州支部主管を命ずる
リスボン事務所	技 師 弘田 和夫	リスボン事務所長を命ずる 副参事に昇格させる

今治支部主管	副参事	鈴田 襄介	長崎支部勤務（主管待遇）を命ずる	○昭和60年5月1日付 （新採用）	竹内 法之	副参事に採用する 総務部主管を命ずる
シンガポール 事務所主管	副参事	松永 忠幹	今治支部主管を命ずる	（ " ）	Moynul Hasan	シンガポール事務所 ダッカ出張所長を 嘱託する
東京支部	技 師	加来 栄蔵	シンガポール事務所 主管を命ずる 副参事に昇格させる	シンガポール 事務所長兼ダ ッカ出張所長	参 与 領家 俊彦	ダッカ出張所長兼 務を解く
技術研究所船 体研究室長	副参事	西村 允男	企画部主管を命ずる		藤田 譲	常勤顧問を委嘱する
船体部主管兼 開発部	副参事	筒井 康治	技術研究所船体研 究室長を命ずる 開発部兼務を解く	○昭和60年5月15日付 カイロ駐在	副参事 加藤 宣弘	カイロ事務所長を 命ずる
技術研究所船 体研究室	技 師	大八木正広	船体部主管を命ずる 副参事に昇格させる	○昭和60年5月20日付 横 浜 支 部 参 事	野上 祐徹	停年退職の時期延 長期間満了による 退職
開発部主管	副参事	城子 立夫	名古屋支部主管を 命ずる	○昭和60年5月28日付 長 崎 支 部 副参事	鈴田 襄介	停年退職の時期延 長期間満了による 退職
名古屋支部 主管	副参事	松野 敏郎	開発部主管を命ずる	長 崎 支 部 副参事	鈴田 襄介	停年退職の時期延 長期間満了による 退職
相生支部主管	副参事	坂本 二造	船級管理部勤務 （主管待遇）を命ずる	○昭和60年6月1日付 大阪支部主管	副参事 山田 勲	大阪支部長代行及 び大阪支部主管 （事務に関する事 項）兼務を解く
船級管理部	技 師	三浦健三郎	相生支部主管を命ずる 副参事に昇格させる	台北事務所長	参 事 松川 正二	大阪支部長を命ずる 大阪支部主管 （事務に関する事 項）事務取扱を命ずる
勅日本舶用品 検定協会出向	技 師	神山 龍雄	勅日本舶用品検定 協会出向を解く 機関部主管を命ずる 副参事に昇格させる	広島支部長	参 事 増野 順作	台北事務所長を命ずる
海外業務部	技 師	中西 俊夫	海外業務部主管を 命ずる 副参事に 昇格させる	技 師 長 付 参 事	阿部 三雄	広島支部長を命ずる
今 治 支 部	技 師	岡部 恭章	神戸支部主管を命ずる 副参事に昇格させる	○昭和60年6月11日付 船 級 管 理 部 副参事	小泉 嘉幸	停年退職の時期延 長期間満了による 退職
今治支部主管	副参事	松井 敬文	広島支部主管を命ずる	船 級 管 理 部 副参事	坂本 二造	船級管理部主管を 命ずる
今治支部長	参 事	成毛 竹夫	今治支部主管事務 取扱兼務を命ずる	○昭和60年7月7日付 神 戸 支 部 主 管 副参事	福島 俊雄	停年退職の時期延 長期間満了による 退職
技術研究所材 料・機装研究 室長兼海洋開 発班	副参事	岡 実	海洋開発班兼務を 解く	神 戸 支 部 技 師	和田 圭二	神戸支部主管を命ずる 副参事に昇格させる
ジェットダ事務 所長	技 師	梅野 満	機関部勤務を命ずる			
今 治 支 部	技 師	及川 弘	ジェットダ事務所長 を命ずる			
○昭和60年4月18日付 大阪支部主管	副参事	伊波 満男	停年退職の時期延 長期間満了による 退職			
○昭和60年4月19日付 大阪支部長代 行兼大阪支部 主管	副参事	山田 勲	大阪支部主管（事 務に関する事項） 兼務を命ずる			